

第5章 経済格差の構造とその動態

著者	高根 務
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	498
雑誌名	ガーナのココア生産農民：小農輸出作物生産の社会的側面
ページ	169-197
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012537

第5章

経済格差の構造とその動態

はじめに

本章ではココア生産村における経済的格差（階層）の構造を抽出し、その構造を土地、労働、ジェンダー、ライフサイクルなどの視点から分析する。加えて、この経済格差の構造の変動の方向性についても考察する。

19世紀末から急速に拡大したココア生産と、農民間の経済的格差の関係については、先行研究でもさまざまな視点から論じられてきた。例えばヒル（Hill [1963], [1970]）は、1950年代までの初期のココア生産の拡大を支えた移住農民たちが、ココア生産からの利益を土地の購入に再投資して規模を拡大していくという、きわめて「資本主義的」な経営を行っていることを指摘して、小規模・零細というそれまでのココア農民のイメージを一新した。これに対して（山田 [1971]）は、ヒルの指摘した資本主義的な農民の存在を農村部における資本家的農民と農業雇用労働者の分離という図式に単純化することの誤りを指摘した。またコニングス（Konings [1986]）は、マルクス主義的な立場からココア農民間の格差を階級（class）の視点で分類し、上部階級における資本家的なココア農民の存在を確認しつつも、ココア生産と流通に直接的に介入した国家による余剰の領有・収奪のために、資本家層の形成が妨げられたと論じた。

このようにガーナのココア生産と農民間の経済的格差の問題は、これまでのところ輸出作物生産の拡大とそれにとまなう資本主義的農民の台頭、およ

びそれに影響を与える労働力の供給や国家政策の視点などから論じられることが多かった。本章での筆者の立場は、この問題に関する上記先行研究の議論をふまえながら、比較的研究蓄積の少ない村落レベルからの分析によって農民間の経済的格差の実態を明らかにし、経済格差とココア生産の問題をよりミクロな局面で考察しようとするものである。

分析においては、次の2点に注目する。第1は、土地および労働と、経済格差との関係である。農民の土地への権利状況、ココア生産における労働力の調達方法などは、現存する経済的格差と密接に関連している。また経済格差の構造の変化の方向性も、現代のガーナ南部の土地状況や小作制度などの労働契約に大きく影響される。第2章と第3章で分析したココア生産における土地と労働の問題を、農民間の経済格差との関連で分析するのが本章の第1の意図である。

第2の注目点は、ジェンダー関係や村民のライフサイクルなどの社会文化的要因と、経済格差との関係である。農民の経済的地位は、個人のライフサイクルの段階やジェンダー間の相互関係により変化する。また現時点で同程度の経済的地位に位置する農民同士でも、ジェンダーや年齢などにより、個々の農民の将来のポテンシャルについては質的な相違がみられる。婚姻関係、ジェンダー関係、ライフサイクルにおける位置づけなどの要因を経済格差の分析の中心に据えることにより、各階層内部の多様性や経済格差の構造の変化の方向性にも光を当てることができる。

以下ではまず第1節で、調査村における階層構造の抽出のために採用した方法について詳しく説明する。次に抽出された階層と、土地および労働との関係についてそれぞれ分析する。最後に階層構造の変動の方向性について考察する。

第1節 階層抽出の方法

本調査では、村落内の経済的格差としての階層を抽出する方法として、住民自身の判定を基準にした“**Wealth-ranking**”を採用した。この方法は、村落内の事情に詳しい住民数人に村内の個人や世帯を経済的地位にもとづいて分類してもらい、これを集計して村落内の経済格差を抽出するものである。**Wealth-ranking**は限られた調査期間内で村落内の経済的格差を抽出する方法として先行研究でも使用されてきており(DeWalt [1979], Grandin [1988], Hill [1972], IIED [1992], Scoones [1995])、またこの方法によって得られた結果が村落の社会経済格差を示すために有効であることも示されている(Adams et al. [1997])⁽¹⁾。

村落内における経済格差(階層)を抽出するにあたってはさまざまな方法が考えられる。例えばある村落経済において重要な指標(農産物の生産量や圃場面積など)をいくつか抽出してそれにもとづいて階層を決める方法(児玉谷 [1985], Konings [1986])、各世帯の家計調査にもとづいて決定する方法、各世帯が所有する消費財の種類と数(“**possession score**”)によって決定する方法(Sender and Smith [1990], Pincus [1996])などがある。本調査でこれらの方法ではなく、住民による **Wealth-ranking** を経済格差の指標として採用したのは、以下のような理由による。

第1は、この方法の簡便性である。各世帯の詳細な家計調査によって村内の経済格差を明らかにする方法は、経済的格差を金額で示すことができ、村内の格差の度合いや他地域との比較が可能になる点で優れている。しかし信頼性の高いデータを収集するには通年にわたって綿密な調査を行う必要があり、その時間的コストと労働力は莫大である。また家計調査を短期間で行おうとすれば、住民の曖昧な記憶に頼らざるをえなくなること、富裕層が所得を過少申告する傾向があることなどから、データの信頼性は著しく低下する。このような理由から、格差を数値で表すことはできないものの、簡便な方法

で村内の相対的な経済格差を明らかにすることができる Wealth-ranking の方法が、本調査の実施上の制約からより適切であった。

Wealth-ranking の第2の利点は、経済格差を形作る多様な要素が、そこに居住する住民自身の判断によって採用される点である。少数の経済指標のみによって階層を描き出した場合には、それら指標以外の要因は考慮に入れない。例えば、農産品の収量や土地保有面積のみを基準に経済的格差を抽出した場合、農業以外の経済活動によって高い経済的地位を確立している人物などが、実際の経済力とは異なる階層に分類される可能性がある。また単一年度の収量や収入を基準とした場合には、たまたまその年に本人が病気であったり、作物が病害にあったなどの、突発的な変動や年ごとの変動によってバイアスが生じることもありうる。村に長年居住している住民はそれらの情報を外部者よりもより多く保有しており、その情報をもとに経済格差を抽出することによって⁽²⁾、外部者（調査者）が短期間に収集する情報のバイアスを避けることができる。

第3の利点は、村落内の事情を熟知している住民を情報源とすることによって、村での日常生活に現れない経済活動も考慮に入れることが可能になる点である。調査村の住民の大多数は移住民であり、将来はそれぞれの出身地に帰郷する意図をもっていることが多い。そのため村での収入はしばし出身地での土地購入や家の建築、あるいは都市部の優良学校での子女の教育などに投資される。そのため村落内のみで観察される消費財の保有数や家屋の状態などを階層抽出の基準とする“possession score”の方法は、ガーナのココア生産村においては明らかに不適切である。このような村内では観察できない経済活動の状況も、個々の住民の出身地の状況や子女の消息を知っている村民を情報提供者として採用することによって、かなりの程度考慮に入れることができる。

一方 Wealth-ranking によって抽出された階層の最大の短所は、それがある村落内における相対的な経済格差であり、他地域との比較に際して不可欠の個々の世帯や個人の経済力の絶対的な位置づけ（例えば年間粗収入がいくら

であるなど)ができないことである。したがって、例えば調査した3カ村それぞれで上位ランクに分類された人々が、すべて同レベルの年間収入や資産を有しているかどうか、といった点は不明のまま残る。このように村落間ひいては地域間の相対的格差を、Wealth-rankingによって抽出した階層によって論じることにはできない。ただし本調査では、村落内における階層間の質的な相違を分析の重点としているため、そのような絶対的な数値の不足はさほど問題にはならない。

Wealth-rankingのもう一つの問題点に、ランキングを行ったインフォーマントが果たして全村民の経済状況を熟知しているかどうか、という点がある。とくに調査村のような移住村で、村民の居住年数にばらつきが大きい場合はこの問題が顕著となる。本調査ではインフォーマントの知識の偏りを少しでも克服するために、村での居住年数の長い複数のインフォーマントを選び、その選択に際しては、出身地、性別、年齢などが偏らないようにした。

またWealth-rankingによって抽出された階層それ自体は、村内の相対的な経済格差を示すのみであって、各階層の諸特徴やそれらの相互関係を何ら説明するものではない。したがって階層構造の分析のためには、抽出された階層と、調査の主題に応じて収集された他のデータとの比較検討が行われなければならない。Wealth-rankingは、他のデータとの相互比較によってはじめてその有効性が現れる。

調査した3カ村でのWealth-rankingによる階層分けは、個人と「世帯」の二つを単位として行った。これは第4章で明らかにしたように、生産と資金管理の単位が個人を中心に形成されている一方で、世帯構成員は労働供与や消費、居住の単位としては一定のまとまりをもっている事実を考慮したためである。しかし、以下の分析では個人単位の階層の分析に重点をおいている。これは本書が農業生産を中心とした経済活動の分析に焦点を当てており、農業生産は個人を単位として行われることが多いため、必然的に個人のWealth-rankingが分析の中心になるためである。

ただし生産のための労働供与や土地の譲渡などの局面では、世帯構成員間

の関係も強い「世帯」の経済的地位を全く無視するわけにはいかない。しかし一夫多妻制、分離居住制、居住集団内の複数の生産単位の存在などの複雑な社会経済関係により、「世帯」の定義は非常に困難である⁽³⁾。以下ではこの問題に十分留意するとともに、あくまで個人単位の階層を分析の中心とし、世帯単位の階層は補足的に援用するにとどめる。

Wealth-ranking による具体的な階層構造抽出の手続きは、Grandin [1988], IIED [1992] の方法を参考にしながら以下のとおり行った。まず階層抽出に協力してもらうインフォーマントは、(1)村に10年以上居住し村内の個々人の状況を熟知していること、(2)インフォーマントの性別や年齢が極端に偏らないようにすること、(3)インフォーマントの出身地域が偏らないようにすること、の条件を満たす人物を選択した。実際に Wealth-ranking の作業をしてもらったインフォーマントの数は、各村3人である。ただしベポアセ村の世帯のランキングに際しては、4人のインフォーマントに協力してもらった⁽⁴⁾。

インフォーマント選択後の具体的な Wealth-ranking の作成は、村によってやや異なる手続きで行った。まずベポアセ村では、インフォーマントに「金持ち」(アカン語の単数形で *asikani*, 複数形で *asikafo*) であること、「貧乏人」(単数形: *ohiani*, 複数形: *ahiafo*) であること、を基準に村落内の34の世帯を分類してもらった。分類に際しては世帯の主な構成員を書き込んだカード(1世帯につき1枚)を、その経済的地位を基準に個々のインフォーマントに自由に分類してもらい、分類に際して「ランク」の数をいくつにするかも個々のインフォーマントに任せた。個人単位の Wealth-ranking も同様の方法で行った。インフォーマントによる分類作業は1人ずつ個室で行い、他者の意見に影響されることがないように留意した。

インフォーマントによる分類が完了した後は、その結果をもとに分類された個人と世帯に点数が少ないほど「金持ち」になるように点数をつける。例えばあるインフォーマントが五つのランク分けで個人を分類した場合は、一番「金持ち」のグループに属する個人には20、2番目以降にはそれぞれ40、60、80、100の点数をつける。ランク分けが四つの場合、点数はそれぞれ25、

50, 75, 100となる。その後各個人と世帯の点数を合計し、点数の少ない順から並べ替えを行う。各階層をどこで「線引き」するかは、階層をいくつに分けるかによる。本調査では次に述べるナゴレ村とジャハ村の階層分けと統一するため階層の数を五つに定め、一つの階層の点数幅は最小点数と最大点数の差を階層の数である5で割った数で求めた。

ナゴレ村とジャハ村の Wealth-ranking も、基本的に上記の手続きを踏襲した。しかしインフォーマントに分類してもらう階層の数は、あらかじめ五つに決めておき、その範囲で分類してもらった。これはナゴレ村とジャハ村では分類する個人の数が多いため（151人と233人）、ベポアセ村と同じ方法ではインフォーマントの負担が大きくなり、得られた分類結果の信頼性が低下することを避けるためであった。同じ理由から、カードによる分類もナゴレ村とジャハ村では行わず、口頭で個人名や世帯の構成員名を読み上げて、それを「最も金持ち」の Rank 1 から、「最も貧乏人」の Rank 5 の間で判断してもらう方法を採用した。これによりインフォーマントの負担はかなり軽減した。

上記のような Wealth-ranking の作業の結果、表5—1と表5—2に示す

表5—1 個人の Wealth-ranking の結果

		<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> Rich ← → Poor </div>					
		Rank 1	Rank 2	Rank 3	Rank 4	Rank 5	計
ベポアセ村	男	7	10	11	11	16	55
	女	0	5	10	7	10	32
	計	7	15	21	18	26	87
ナゴレ村	男	9	2	26	28	25	90
	女	1	6	10	25	19	61
	計	10	8	36	53	44	151
ジャハ村	男	16	22	54	26	10	128
	女	1	11	47	30	16	105
	計	17	33	101	56	26	233

(出所) 筆者作成。

表5—2 世帯の Wealth-ranking の結果

	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> Rich ← → Poor </div> <div style="text-align: right;">(単位：世帯)</div>					
	Rank 1	Rank 2	Rank 3	Rank 4	Rank 5	計
ベボアセ村	8	7	8	3	8	34
ナゴレ村	11	6	27	26	16	86
ジャハ村	7	12	61	34	13	127

(出所) 筆者作成。

ような階層分類が得られた。以下では、この階層構造の諸特徴について明らかにしていく。

第2節 ココア生産村の経済格差の構造

本節では Wealth-ranking の方法によって抽出された各村の経済格差の構造に、土地保有状況、ココア収量、農業雇用労働、地主・小作関係、非農業就業の各視点から分析を加える。これによってガーナのココア生産村における経済的格差の現状と、格差を生じさせている諸要因^⑤をを明らかにする。同時に調査村で観察される経済格差の構造に、中農標準化を促進させる要因がみられることを指摘する。

1. 土地保有と経済格差

まず抽出された階層と土地保有との間には、密接な相関関係が観察される(表5—3～表5—5、表中の Rank 1が最上階層である)。上位階層に位置する農民ほど土地を保有する率が高く、その割合は階層が下に行くほど低下する。また土地保有規模についても同様の傾向が観察され、階層が上であるほど10ヘクタール以上の土地を保有する農民の割合が高くなり(表5—6)、土地保

表5-3 Wealth-ranking と社会経済指標の関係 (ペボアセ村)

	Rank 1 N=7	Rank 2 N=15	Rank 3 N=21	Rank 4 N=18	Rank 5 N=26
平均年齢 (歳)	58.7	47.9	43.1	39.3	27.3
平均修学年数 (年)	6.4	6.4	6.0	6.7	6.8
土地購買者数 (伝統的首長以外からの購入)	1 14%	0 0%	3 14%	0 0%	0 0%
土地保有者数 ¹⁾	6 86%	13 87%	15 71%	12 67%	12 46%
土地保有規模の平均 ²⁾	3.9	3.2	2.1	2.5	1.7
平均ココア収量 (袋 ³⁾)	21.0	11.3	3.4	1.9	0.6
ココア生産者数	6 86%	15 100%	17 81%	17 94%	14 54%
小作人 ⁴⁾ を雇用している事例数	5 71%	1 7%	3 14%	3 17%	0 0%
本人が小作人 ⁴⁾ である事例数	1 14%	6 40%	8 38%	5 28%	6 23%
農業雇用労働力を使用している事例数	7 100%	12 80%	13 62%	11 61%	11 42%
自分が農業雇用労働に従事している事例数	0 0%	0 0%	3 14%	7 39%	16 62%
ンノボア共同労働を行っている事例数	0 0%	0 0%	1 5%	4 22%	10 38%
フォーマルセクターに雇用されている事例数	3 43%	3 20%	2 9%	1 6%	0 0%
インフォーマルセクターの農外就業をしている事例数	2 29%	1 7%	1 5%	2 11%	1 4%
非婚者数 (未婚, 離婚, 死別)	0 0%	3 20%	6 29%	13 72%	12 46%

(注) 1) 出自集団による共同保有を含む。

2) 土地保有規模を、下のように5段階に分けた場合の平均スコア。1: 土地なし, 2: 1 ha 未満, 3: 1 ha 以上 5 ha 未満, 4: 5 ha 以上 10 ha 未満, 5: 10 ha 以上。

3) 1 袋=64キログラム。分益小作の場合は、自分の取り分のみ。

4) ココアの分益小作人。

(出所) 筆者作成。

表5—4 Wealth-ranking と社会経済指標の関係（ナゴレ村）

	Rank 1 N=10	Rank 2 N=8	Rank 3 N=36	Rank 4 N=53	Rank 5 N=44
平均年齢（歳）	53.6	51.4	44.4	45.0	42.2
平均修学年数（年）	6.9	3.8	7.4	4.2	3.8
土地購買者数 （伝統的首長以外からの購入）	3 30%	3 38%	5 14%	1 2%	0 0%
土地保有者数 ¹⁾	10 100%	6 75%	19 53%	32 60%	14 32%
土地保有規模の平均 ²⁾	3.7	3.1	2.1	2.3	1.7
平均ココア収量（袋 ³⁾ ）	29.2	13.1	6.8	3.1	1.5
ココア生産者数	10 100%	7 88%	25 69%	37 70%	19 43%
小作人 ⁴⁾ を雇用している事例数	6 60%	3 38%	7 19%	12 23%	6 14%
本人が小作人 ⁴⁾ である事例数	4 40%	2 25%	19 53%	21 40%	21 48%
農業雇用労働力を使用している事例数	9 90%	8 100%	25 69%	34 64%	21 48%
自分が農業雇用労働に従事している事例数	0 0%	0 0%	7 19%	9 17%	22 50%
ンノボア共同労働を行っている事例数	0 0%	0 0%	9 25%	14 26%	19 43%
フォーマルセクターに雇用されている事例数	4 40%	0 0%	4 11%	1 2%	0 0%
インフォーマルセクターの農外就業をしている事例数	1 10%	1 13%	0 0%	3 6%	1 2%
非婚者数 （未婚，離婚，死別）	1 10%	2 25%	6 17%	12 23%	13 30%

（注） 1） 出自集団による共同保有を含む。

2） 土地保有規模を，下のように5段階に分けた場合の平均スコア。1：土地なし，2：1 ha 未満，3：1 ha 以上5 ha 未満，4：5 ha 以上10 ha 未満，5：10 ha 以上。

3） 1袋=64キログラム。分益小作の場合は，自分の取り分のみ。

4） ココアの分益小作人。

（出所） 筆者作成。

表5-5 Wealth-ranking と社会経済指標の関係（ジャハ村）

	Rank 1 N=17	Rank 2 N=33	Rank 3 N=101	Rank 4 N=56	Rank 5 N=26
平均年齢（歳）	53.1	47.1	42.2	36.1	36.5
平均修学年数（年）	5.1	5.6	5.1	3.8	3.3
土地購買者数 （伝統的首長以外からの購入）	5 29%	1 3%	3 3%	0 0%	0 0%
土地保有者数 ¹⁾	15 88%	17 52%	31 31%	7 13%	2 8%
土地保有規模の平均 ²⁾	4.3	2.3	1.7	1.2	1.1
平均ココア収量（袋 ³⁾ ）	20.3	7.0	5.3	3.7	2.3
ココア生産者数	17 100%	33 100%	88 87%	42 75%	16 62%
小作人 ⁴⁾ を雇用している事例数	9 53%	5 15%	7 7%	2 4%	1 4%
本人が小作人 ⁴⁾ である事例数	8 47%	18 55%	63 62%	33 59%	11 42%
農業雇用労働力を使用している事例数	15 88%	25 76%	51 50%	19 34%	6 23%
自分が農業雇用労働に従事している事例数	1 6%	1 3%	10 10%	16 29%	10 38%
ンノボア共同労働を行っている事例数	1 6%	3 9%	21 21%	10 18%	6 23%
フォーマルセクターに雇用されている事例数	2 12%	6 18%	4 4%	1 2%	0 0%
インフォーマルセクターの農外就業をしている事例数	2 12%	11 33%	42 42%	22 39%	6 23%
非婚者数 （未婚，離婚，死別）	2 12%	2 6%	12 12%	18 32%	11 42%

（注） 1） 出自集団による共同保有を含む。

2） 土地保有規模を，下のように5段階に分けた場合の平均スコア。1：土地なし，2：1 ha 未満，3：1 ha 以上5 ha 未満，4：5 ha 以上10 ha 未満，5：10 ha 以上。

3） 1袋=64キログラム。分益小作の場合は，自分の取り分のみ。

4） ココアの分益小作人。

（出所） 筆者作成。

表 5—6 Wealth-ranking と土地保有面積の関係

(1) ベポアセ村

(事例数)

	土地なし	1 ha 未満	1 ha 以上 5 ha 未満	5 ha 以上 10ha 未満	10ha 以上
Rank 1 (N=7)	1 (14%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)	4 (57%)
Rank 2 (N=15)	0 (0%)	3 (20%)	4 (27%)	1 (7%)	4 (27%)
Rank 3 (N=21)	6 (29%)	8 (38%)	5 (24%)	0 (0%)	1 (5%)
Rank 4 (N=18)	6 (33%)	3 (17%)	6 (33%)	0 (0%)	3 (17%)
Rank 5 (N=26)	14 (54%)	8 (31%)	3 (12%)	0 (0%)	1 (4%)

(2) ナゴレ村

(事例数)

	土地なし	1 ha 未満	1 ha 以上 5 ha 未満	5 ha 以上 10ha 未満	10ha 以上
Rank 1 (N=10)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	1 (10%)	3 (30%)
Rank 2 (N=8)	2 (25%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (38%)	1 (13%)
Rank 3 (N=36)	18 (50%)	3 (8%)	12 (33%)	1 (3%)	2 (6%)
Rank 4 (N=53)	21 (40%)	4 (8%)	19 (36%)	7 (13%)	1 (2%)
Rank 5 (N=44)	29 (66%)	3 (7%)	11 (25%)	0 (0%)	1 (2%)

(3) ジャハ村

(事例数)

	土地なし	1 ha 未満	1 ha 以上 5 ha 未満	5 ha 以上 10ha 未満	10ha 以上
Rank 1 (N=17)	2 (12%)	0 (0%)	1 (6%)	2 (12%)	12 (71%)
Rank 2 (N=33)	16 (49%)	3 (9%)	5 (15%)	7 (21%)	2 (6%)
Rank 3 (N=101)	70 (69%)	7 (7%)	16 (16%)	4 (4%)	4 (4%)
Rank 4 (N=56)	49 (88%)	3 (5%)	4 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
Rank 5 (N=26)	24 (92%)	2 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(注) データのない事例があるため、各ランクの合計は N と一致しない場合がある。

(出所) 筆者作成。

有規模の平均も階層にはほぼ沿った順位を示している(表5—3～表5—5)。全体として、階層が上であるほど土地を保有する農民の割合は大きく、また土地面積も大きくなる傾向が明確に現れている。同じようにココアの収量が多い農民は上位階層に集中し、逆に階層が下であるほどココアの収量が全く

表5—7 Wealth-ranking とココア収量¹⁾の関係

(1) ベボアセ村

(事例数)

	収量なし	10袋未満	10袋以上 20袋未満	20袋以上 30袋未満	30袋以上
Rank 1 (N=7)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)	2 (29%)
Rank 2 (N=15)	4 (27%)	5 (33%)	1 (7%)	3 (20%)	2 (13%)
Rank 3 (N=21)	9 (43%)	10 (48%)	1 (5%)	1 (5%)	0 (0%)
Rank 4 (N=18)	9 (50%)	7 (39%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)
Rank 5 (N=26)	23 (88%)	3 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) ナゴレ村

(事例数)

	収量なし	10袋未満	10袋以上 20袋未満	20袋以上 30袋未満	30袋以上
Rank 1 (N=10)	1 (10%)	2 (20%)	2 (20%)	1 (1%)	4 (40%)
Rank 2 (N=8)	1 (13%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (13%)	1 (13%)
Rank 3 (N=36)	8 (22%)	16 (44%)	8 (22%)	3 (8%)	0 (0%)
Rank 4 (N=53)	19 (36%)	30 (57%)	3 (57%)	1 (2%)	0 (0%)
Rank 5 (N=44)	26 (59%)	17 (39%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) ジャハ村

(事例数)

	収量なし	10袋未満	10袋以上 20袋未満	20袋以上 30袋未満	30袋以上
Rank 1 (N=17)	1 (6%)	3 (18%)	7 (41%)	3 (18%)	3 (18%)
Rank 2 (N=33)	6 (18%)	19 (58%)	6 (18%)	2 (6%)	0 (0%)
Rank 3 (N=101)	34 (34%)	51 (50%)	14 (14%)	2 (2%)	0 (0%)
Rank 4 (N=56)	31 (55%)	23 (41%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)
Rank 5 (N=26)	18 (69%)	8 (31%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(注) データのない事例があるため、各ランクの合計はNと一致しない場合がある。

1) 分益小作の場合は、自分の取り分のみ。

(出所) 筆者作成。

ない事例が増加している(表5—7)。

このような、経済格差と密接な関係にある土地保有規模(およびその結果としてのココア収量)に格差が生じる原因は何であろうか。富裕層は土地の購入によって土地集積を行い、逆に貧困層は売却により土地保有規模を縮小させ

ているのか。あるいは売買以外の方法により保有地の移動が活発化したために、土地保有規模に格差が生じたのか。

まず、個人間の土地売買の活発化によって土地保有規模に格差が発生したとは考えにくい。なぜなら、(1)個人間の土地売買の事例はさほど多くないこと(第3章参照)、(2)10ヘクタール以上の大規模土地保有者のうち、個人からの購入によって土地を取得した農民の割合は、ベポアセ村が0%、ナグレ村が0%、ジャハ村が29%であり、大規模保有者が土地購入によりさらなる土地集積を行っているとは必ずしもいえないこと、(3)土地購入者の割合に階層ごとの明確な偏りがみられない(表5-3~表5-5)こと、などの事実が観察されるからである。村民間の土地売買により上位階層の農民がさらなる土地集積を行い、小規模土地保有層は土地売却により土地なし層となって、両者の分離が進行するという、農民層分解や階級化進展のパターンは必ずしも調査した3カ村では当てはまらない。

むしろ大土地保有者や最上階層(Rank 1)に属する農民は、伝統首長から直接大規模に土地を入手した移住第一世代や、移住第一世代からの贈与相続によって土地を取得した者に多い。例えばベポアセ村とナグレ村で Rank 1 に属しかつ10ヘクタール以上の土地を保有する7人のうち、5人は伝統首長から直接土地を入手した移住第一世代で、残る2人は最も早い時期に伝統首長から土地を入手した人物の息子と孫であった。またジャハ村で Rank 1 に属しかつ10ヘクタール以上の土地を保有する農民11人のうち、7人は伝統首長から直接土地を購入した親族からの贈与相続によって土地を取得していた⁽⁶⁾。このように大土地保有者でかつ Rank 1 に分類されるような経済的地位の高い人物は、未開墾地が豊富であった時代に伝統首長から直接土地を入手した移住第一世代か、その世代から土地を贈与相続された人物がほとんどである。

移住第一世代が享受したような、豊富な未開墾地の存在と伝統首長からの大規模な土地取得の可能性は、現代ではほとんど存在しない。伝統首長から直接入手可能な土地はほとんど取得しつくされており、いったん個人が取得

した土地を売却する事例は多くない^[7]。したがって、現在土地もなく土地購入のための資本もない個人が、将来十分な面積の土地を入手できるかどうかは、第1に親族などが大土地保有者（多くは移住第一世代かその子孫）であるかどうか、第2にその親族から十分な面積の土地が自分に贈与相続されるかどうか、大きく規定されると考えられる。

Wealth-ranking に現れた経済格差の構造と土地保有規模との間には上記のような密接な関係があるが、一方で土地なしであるにもかかわらず最上階層に位置する事例がベポアセ村に1名、ジャハ村に2名存在する。これらの事例は、(1)小作として大規模な経営を行っている事例と、(2)ココア買付け会社の買付け係である事例に、2分できる。まずジャハ村の事例のうち1人は、自分の保有地はないものの、10ヘクタールを超える造成・分割契約の小作と、2ヘクタールあまりの管理・分益契約の小作を行っており、そこからのココア収量は合計で1トンを超える。したがってこの人物の場合は、土地保有者ではないものの、大規模な小作経営によりココア生産からの収入が非常に多いために、その経済的地位が高くなっている事例である。

土地なしでかつ経済的地位が高いもう一つのタイプは、生産物購買会社(PBC)の買付け係をしている場合で、ベポアセ村とジャハ村の各1例ずつがこれにあたる^[8]。この2名は村の出身者ではなく、数年の任期で村を離れるフォーマルセクターの被雇用者である。次章で詳しくみるように、彼らはココアの買付けにまつわるさまざまな利権を享受できる立場にあり、給与所得に加えたココア関連の副収入によって、高い経済的地位を獲得している。例えばベポアセ村の買付け係は、ベポアセ村では自給用食糧作物を栽培するのみだが、出身地ではミニバスを保有して旅客運搬ビジネスを行っている。またジャハ村の生産物購買会社の前任の買付け係(1993年に死亡)は、アベナセ酋長から広大な土地を購入してココア圃場を造成し、それを相続した息子はジャハ村で最も大きなココア圃場を経営する人物となっていて、Wealth-ranking でも Rank 1 に分類されている。このように生産物購買会社の買付け係(とその子孫)は、ココア買付けにまつわる利益とその再投資により富

を築いており、村内での経済的地位も高くなっている。

10ヘクタール以上の土地を保有しているにもかかわらず、Wealth-rankingでは下層のRank 4やRank 5に分類されている事例も、ベボアセ村に4例、ナゴレ村に2例ある。大土地を保有しているにもかかわらず、なぜこれらの人物は経済的地位が低いのであろうか。このような事例には、以下のように全く異なる二つのタイプが観察される。

まずベボアセ村の4例(男3, 女1)は、いずれも独身で年齢が26歳から31歳と若く、かつ1990年以降に土地の贈与相続を受けて土地保有者となっている。そのため彼らがココア圃場の造成を開始してからまだ間がなく、圃場のココア樹も若い。その結果4人ともココアの収穫はゼロであり、保有地は広いもののそこからのココア収入はない。一方この4人が大土地を取得することができたのは、移住第一世代本人かその子孫の大土地保有者でRank 1やRank 2に位置するような経済的地位の高い人物から、贈与相続を受けているためである。また個人単位では下層に属しているものの、4人はいずれも世帯単位のWealth-rankingではRank 1またはRank 2の富裕層世帯に属しており、同世帯に居住する父親はいずれも大土地保有者である。したがってこの4人の若年の農民たちは、近い将来にココアの圃場面積を拡大したりココア樹が成長したりするにつれて収入も多くなり、また将来に父からの贈与相続などによってさらに土地を取得する可能性も高い。個人単位のWealth-rankingでは一時的に下層に位置してはいるものの、富裕層の肉親をもつ若年層である彼らは、ライフサイクルの進行とともにその経済的地位を上昇させていくことが予想される、「潜在的富裕層」であるといえよう。

他方ナゴレ村の2例は、56歳と69歳の女性である。彼女らの土地保有面積は大きいのが、いずれも老齢のために農作業を農業雇用労働力や小作の労働力に頼っている。前者の女性農民は1990年に母からココア圃場を含む土地を相続したが、ココア圃場は管理の悪さから収量は2袋しかなく、現在は造成・分割契約の小作を使って圃場のココアの植え替えを行っている。後者の女性農民は75年頃に夫から贈与されたココア圃場を保有しているが、ココア樹の

高齢化などのため収量は8袋にとどまっている。両者に共通する特徴は、老齢の女性農民であるため労働力を外部に頼らざるをえないこと、ココア圃場の状態が悪く土地面積が大きい割にココアの収量が少ないことである。このようにベポアセ村の事例とナゴレ村の事例は、経済的に下層に位置する大土地保有者である点は一致しているものの、その社会経済的特徴は大きく異なっている。

以上みてきたように、全体として **Wealth-ranking** によって抽出された個々の農民の階層的位置づけと土地保有状況とは密接に関連していること、大土地保有者層は伝統的首長から直接土地を取得した移住第一世代とその子孫が多いこと、などが明らかになった。他方で最上階層には土地なし層も少数含まれており、それらはココアの買付けに絡む利益を享受してきた買付け係や、大規模な小作を行う農民であることも判明した。また大土地を保有していても経済的に下層に位置する農民もおり、そのような事例には若年層で将来経済的地位を上昇させる可能性の大きい「潜在的富裕層」と、老齢の女性農民の2種類があることも明らかになった。

2. 労働力の利用と経済格差

個人の階層的位置づけと農業生産における労働力の利用との間にも、密接な関係がみられる。以下ではこれを、農業雇用労働力を使用する側と供給する側、および小作を使う側と小作として使われる側にわけて、階層との関係をみていく(表5—3～表5—5)。同時に、階層と農外就業との関係についても言及する。

(1) 農業雇用労働力

まず農作業に農業雇用労働力(日雇い労働者と請負い労働者)を使用する農民の割合は、全体として階層が上であるほど高くなっている。これは上部階層の経営規模と資金力の表れであるともみることができよう。ただし **Rank** 4

や Rank 5 の下層に属する農民が全く農業雇用労働力を使用しないわけではなく、3カ村合わせて39%がこれを使用している。資金力の乏しい下層の農民も、新規開墾や除草作業などに際しては、不足する労働力を農業雇用労働力で補わなければならない事実がこの背景にはある。

農民が不足する労働力を補うもう一つの方法に、ンノボア共同労働がある。ンノボア共同労働を使用する農民の割合は、階層が下であるほど高くなる傾向がある。これらの事実を、農作業における労働力不足という各階層共通のボトルネックに際し、上部階層の農民はこれを農業雇用労働力を使用することによって解決し、下層の農民は農業雇用労働力に加え、資金のいらないンノボア共同労働を使用することによって対応していることを示している。

ただし下層の農民のうち、農業雇用労働力とンノボア共同労働を利用する者の割合には男女差がある。表5—8にみるように、Rank 4 と Rank 5 に属する農民のうちンノボア共同労働を行う者の割合は、男性農民が女性農民を上回っているが、農業雇用労働力を使用した農民の割合は逆に女性の方が高くなっている。このように相対的に女性農民が農業雇用労働力をより利用し、

表5—8 下層農民 (Rank 4 と Rank 5) の農業雇用労働力とンノボア共同労働の利用
(事例数)

労働力利用	村名	男	女
農業雇用労働力の利用	ベボアセ村	8 (30%)	14 (82%)
	ナゴレ村	22 (42%)	18 (41%)
	ジャハ村	8 (22%)	17 (37%)
	計	38 (33%)	49 (46%)
ンノボア共同労働の利用	ベボアセ村	14 (52%)	0 (0%)
	ナゴレ村	23 (43%)	10 (23%)
	ジャハ村	15 (42%)	1 (2%)
	計	52 (45%)	11 (10%)
農業雇用労働力または ンノボア共同労働を利用	ベボアセ村	18 (67%)	14 (82%)
	ナゴレ村	33 (62%)	21 (48%)
	ジャハ村	19 (53%)	18 (39%)
	計	70 (60%)	53 (50%)

(出所) 筆者作成。

男性農民はシノボア共同労働をより利用する傾向があるのは、以下の理由によると考えられる。すなわち、開墾作業における倒木など腕力を要する農業には男性労働力が必要で、男性農民はシノボア共同労働によってこれを調達できる。しかし第2章第1節で述べたように、シノボア共同労働グループは、男性は男性同士、女性は女性同士で構成されるため、女性農民はシノボア共同労働では男性労働力を調達できない。したがって資金力のない下層の女性農民であっても、ほかに男性労働力を調達する方法がない場合、農業雇用労働力を雇用して男性労働力を調達せざるをえないのである。

次に農業雇用労働力を供給する側と階層との関係についても相関関係が認められ、階層が下であるほど農業雇用労働に従事する傾向がみられる。このことから、下部階層の農民は、農業雇用労働によって不足する収入を補う傾向が強いことがうかがえる。また農業雇用労働に従事する農民の割合は、3カ村とも男性が多い（ベボアセ村88%、ナゴレ村68%、ジャハ村82%）。これは、農業雇用労働力の需要が多い開墾作業や除草などは腕力のいる仕事であるため、雇用者側が男性労働力の方を好むことに原因があると思われる。

上述のように、農業雇用労働力を供給する側は下部階層に多く、これを使用する側は上部階層に多い。しかしこの傾向は、農業雇用労働力を需要する層と供給する層の完全な分離を意味するものではない。下部階層には農業雇用労働力を供給する農民が多いが、彼らのなかのかなりの部分は必要に応じて農業雇用労働力を使用する側ともなっている。農業雇用労働を供給する側であると同時に使用する側でもある農民は、農業雇用労働に従事している農民全体の38%（ベボアセ村23%、ナゴレ村63%、ジャハ村24%）に達している。ただしこれを男女別にみた場合、上述のように雇用労働力を供給する側は男性が相対的に多く、他方ベボアセ村とジャハ村の下部階層に属する女性農民は、男性よりも相対的に農業雇用労働力を使用する傾向が現れている（表5—8）。これらの事実は、(1)下部階層に属する少なからぬ数の農民は、他人の圃場での農業雇用労働に従事して収入を得つつも、自己の圃場での農業では逆に労働者を雇い入れていること、(2)ただしこれを男女間で比較した

場合、男性農民は労働力を供給する側となる傾向が相対的に強く、逆に女性農民は労働力を需要する側となる傾向が強いことを示している。

(2) 小作契約による労働力

自己の圃場に管理・分益契約や造成・分割契約の小作を使用する農民の割合は、上部階層、とくに最上階層の Rank 1 に多い。一方で、下層に属している農民でも小作を使用している事例が存在している。表5—9は、Rank 4 と Rank 5 の下層に属する農民で小作を使用している事例を、男女別・年齢別に示したものである。男性農民の場合は60代以上の農民が8割を占めており、老齢により自ら農作業ができない場合に小作を使用していることがわかる。一方、女性の場合は30代以上に平均して分布している。比較的若い世代の女性農民も小作を使用する必要があるのは、彼女らが家事育児などの再生産労働や、農業以外の経済活動に従事しているためであると思われる。このように下部階層であるにもかかわらず小作を使用している層は、老齢や他の労働に時間を割く必要性などから、自らは農作業ができない農民たちである。

自らが小作として他者の土地でココア生産をしている農民は、階層に関係なく分布している（表5—3～表5—5）。しかし上部階層に属する小作と下部階層に属する小作との間には、次のような質的な相違がみられる（表5—10）。第1に、最上階層に属する小作のほとんど（85%）は、自作圃場を保有している自小作である。対して最低階層に属して小作を行う農民で、自作地

表5—9 下層（Rank 4, Rank 5）に属しかつ小作人を雇用している農民の男女別、年齢別分布（3カ村合計）（事例数）

性別	年齢					合計	平均年齢（歳）
	20～29	30～39	40～49	50～59	60～		
男	0	1	0	1	8	10	69.8
女	1	3	3	4	3	14	49.4
合計	1	4	3	5	11	24	57.9

（出所）筆者作成。

表5—10 最上階層と最低階層に属して小作を行う農民の、自作地保有状況、および小作の種類（3カ村合計）

	Rank 1 N=13	Rank 5 N=38
自作地保有者	11 (85%)	4 (11%)
管理・分益契約従事者	2 (15%)	30 (79%)
造成・分割契約従事者	13 (100%)	22 (58%)
管理・分益契約のみの従事者	0 (0%)	16 (42%)

(出所) 筆者作成。

をもつものは11%にすぎない。第2に、最上階層で小作を行う農民はすべて造成・分割契約を行っており、管理・分益契約のみを行う事例が皆無であるのに対し、最低階層の場合は管理・分益契約のみを行う事例が42%ある。第2章第2節で述べたように、造成・分割契約で得られた土地権利は長期安定的で将来土地の分割取得の可能性もあるが、管理・分益契約の土地権利は短期的な用益権にすぎない。これらの事実、(1)最上階層で小作を行う農民は、自作地に加えて安定的な土地権利を得られる造成・分割契約を行うことにより、さらなる経営面積の拡大をはかっていること、(2)同じ最低階層に属する農民でも、自作地の保有や造成・分割契約により安定的な土地権利を有している層と、短期的な管理・分益契約のみに生計を依存している層とがいること、を示している。

(3) 農外就業

次に農外就業と階層の関係をみてみよう。まず教師やココア買付け会社の職員などのフォーマルセクターに雇用されている人物は、上部階層の男性に集中している。表5—11にみるように、各調査村ともフォーマルセクター従事者はRank 1とRank 2の上部階層に多く、しかもそのほとんどが男性で女性はわずかに2事例しかない。一方インフォーマルな農外就業に従事している人物は各階層にまたがっており、階層とインフォーマルな農外就業従事者の割合の間に明確な関係は認められない。ただし上部階層と下部階層では、

表 5—11 階層別、男女別農外就業（3カ村合計）
 （事例数）

	Rank 1	Rank 2	Rank 3	Rank 4	Rank 5
男					
N=	32	34	91	65	51
フォーマルセクター	9 (28%)	9 (26%)	9 (10%)	2 (3%)	0 (0%)
インフォーマルセクター	9 (28%)	3 (9%)	13 (14%)	9 (14%)	3 (6%)
女					
N=	2	22	67	62	45
フォーマルセクター	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	1 (2%)	0 (0%)
インフォーマルセクター	1 (50%)	10 (45%)	30 (45%)	18 (29%)	5 (11%)

（出所） 筆者作成。

インフォーマルな農外就業の内容が異なっている。自動車を保有して旅客運搬をしたりチェーンソーや製粉機を保有して使用料を得るなど、資本投資を必要とする財を使用して農外収入を得ているのは、ほとんどが最上階層に属する人々である。他方その他の階層に属する人々の農外就業は、物品の小売りや髪結い業、大工、石工などの零細なものに限られている。

以上のように、労働力の利用と階層の間にも密接な関係が存在している。まず上部階層はその資金力を背景に農業雇用労働力を多用するが、下層の農民は不足する労働力を農業雇用労働力のほかにシノボア共同労働などで補っている。また同じ下層の農民でも、男性はシノボア共同労働、女性は農業雇用労働力をより利用する傾向があることが明らかになった。次に、農業雇用労働力を供給する側は下層農民に多いが、彼らの多くは自己の圃場でも農業雇用労働力を使用しており、農業雇用労働力を使用する側と供給する側は明確に分離していないことが示された。また小作を行う農民は全階層に分布しているが、上部階層の小作は自作地に加えて経営面積を拡大する志向を有し

ているのに対し、下部階層の小作は小作地での生産のみに生計を依存する例が多いことがわかった。最後に農外就業については、フォーマルセクターの被雇用者や資本投資を必要とする財を使用するインフォーマル部門の農外就業者は上部階層に多く、そのほとんどが男性であるのに対し、零細なインフォーマル部門での農外就業者は下部階層に集中していることも明らかになった。

3. 格差構造の変動の方向性

(1) 下層農民の将来

これまで述べてきたような経済格差の構造は、決して固定的で硬直的なものではない。経済格差の構造は、個人のライフサイクルの過程や世代の進行などとともに変動していく性質のものである。Wealth-rankingの結果をみると、階層が上にいくほど年齢が上である傾向が各村でみられる(表5-3~表5-5)。これは個人の階層的な地位がライフサイクルのなかで次第に変化し、年齢とともにその経済的地位が上がっていく傾向を示しているといえる。

個人のライフサイクルが進行するにつれてその経済的地位が向上していく理由には、さまざまな要因が考えられる。その第1は、土地権利取得機会の増加である。若年層は贈与・相続によって土地を取得する機会が少なく、またたとえ早くに土地を得てココアの新規植樹を始めたとしても、その圃場からの収量が増大するまでにはかなりの時間がかかる(前述のベボアセ村の若年の大土地保有者の例)。しかし彼らの年齢が中高年層に達するにつれて、親族からの贈与・相続によって土地を入手する機会が増え、植栽したココアも成長し収穫量も増加するため、その経済的地位も上昇していく。

ライフサイクルの進行とそれに応じた経済的地位の向上を可能にしている大きな要因に、ココアの作物的特徴がある。新規に植栽されたココア樹は、植栽後5年間はほとんど収穫がない。しかし植栽後10年程度経過すると収穫

量も増大し、以後20～30年にわたって継続した収穫が得られる。したがってある農民の若年時の労働投資は、その農民が中・壮年になる頃に安定した収穫となって報われるのである。この事実が、農民の年齢が上がるにつれてその経済的地位も上昇する一つの原因になっている。

次に、多様な労働契約や、土地や生産物に対する小作側の権利が大きい分益小作制度が存在しているために、個人はより有利な契約に移行することによってその経済的地位を向上させていくことが可能になっている点も重要である。例えば、新規の移住農民のように自分の保有地をもっていない農民は、当初は農業雇用労働や年契約労働などにより生計を立てるが、その後はより条件のよい管理・分益契約や造成・分割契約などによって小作を行うようになる。このうち造成・分割契約の場合は、ココア樹が生長するにつれてココア収入も多くなり、将来は土地分割を行って小作が土地所有者となる可能性もでてくる（第2章第2節）。このように土地を保有せず土地購入の資本もなく、かつ土地を保有する親族が村にいないというような土地なし農業労働者の移住民の場合でも、より有利な契約関係に移行することにより個人の経済的地位を向上させていくことは可能である。最低階層に位置する農民のなかで造成・分割契約に従事する事例は58%に達しており、その一部は将来土地分割によって自作農となる。また造成・分割契約で造成したココア圃場での小作の権利は長期安定的で、その権利の相続も可能である。彼らは土地を「保有」してはいないが、土地と生産物への権利は安定している。このようなガーナのココア生産に特有の分益小作制度の存在は、土地なし農業労働者にその経済的地位を向上させる可能性を開いている。

ライフサイクルの変化にともなって利用可能な労働力の量も変化し、これが経済的地位の変化に影響を与えるという、いわゆるチャヤノフ的⁹⁾な連関がみられるかどうかは明確でない。若年層の農民は未婚であるため家族労働力が十分でないが、年齢が上がるにつれて配偶者や子の労働力にもアクセスできるようになり、利用可能な労働力源が多様化することは事実である。しかしすでに述べたように世帯内に複数の生産単位が存在していることから、

例えば男性戸主は妻や子の労働力を完全に支配しているわけではない。したがって戸主の年齢が上がるにつれて世帯内の労働力の数が増加したからといって、ある人物が経営する圃場での労働力の増加（ひいては経営規模や収益の増加）に結びつくとはかぎらない。またココア生産では雇用労働力や小作の労働力も使用されるから、家族労働力の増減のみが利用可能な労働力の量を規定するわけではない。さらに職や教育を求めての村外への流出も大きいいため、子の成長が利用可能な家族労働力の増加にそのままつながるとはかぎらない。ある個人の年齢が上がるにつれて利用可能な家族労働力も増加し、これが経営規模の拡大と所得向上につながる、という単純なモデルはココア生産村の実態に当てはめることはできない。

(2) 上層農民の将来

現在下層に位置する農民でも将来その経済的地位を向上させる可能性が存在しており、その階層的位置づけは固定的ではないことは、上述したとおりである。それでは、現在最上階層に位置している農民についてはどうであろうか。

ヒル ([Hill [1963], [1970)]) は、初期の移住農民がココア生産の収益を新たな土地購入に再投資して事業の拡大をはかるという、きわめて「資本主義的な」性質を有していたと指摘した。ヒルによれば、当時の多くの農民はこのような土地購買により複数の土地を保有していたという。土地が比較的豊富にあった当時、ココア生産で成功を収めた農民はその収益を土地購入に再投資することによって、経済的地位をさらに高めるような経営規模の拡大を行っていたといえる。

ヒルが調査した当時のような、上部階層による土地のさらなる集積は、現在ではかなり困難になっている。これは伝統的首長から入手可能な未開墾地がほとんどなく、いったん個人が入手した土地は容易に売却されないためである。調査村で最上階層に位置する農民のなかには、ココアからの収益を新たな土地の購買に再投資した人物も存在するが、そのような土地購入はいず

れも1960年代頃までで、最近の事例はほとんどない。そのため最上階層による経営面積の拡大は、先述したように小作として造成・分割契約を結んで行う場合が多くなる。と同時に、最上階層の農民が得るココア収益の再投資金は、最近では旅客運搬用自動車や製粉機、チェーンソーなどの購入に向けられており、非農業部門でのビジネス拡大をはかる事例がみられる。

一方、世代が進行するにつれ、最上階層の保有地は縮小に向かう傾向がある。第3章第3節で述べたように、妻、子、出自集团の多方面からの土地への権利要求を背景に、個人の保有地は複数に分割されて贈与相続される事例が多い。したがって伝統首長から大規模に土地を取得し、現在も最上階層に位置している移住第一世代の保有地も、本人の死後は分割して移譲され、その面積は縮小していく可能性が高い。このように一方で伝統首長から購入可能な土地が減少し、他方では贈与相続に際して土地が分割されていくという現状は、ヒルが指摘したような土地集積による資本家的農民の台頭とは逆に、大土地保有層がゆっくりとしたペースで中規模保有層化していく過程を示しているように思われる。

経済格差の構造の変動の実態は、一定期間をおいた2時点の間の変化の分析によってのみ、明らかになる。本調査は1時点の実態調査のみをよりどころとしているため、その変動の方向性を明確に示すことはできない。しかし上述したように、(1)最下層の農民のなかには将来その経済的地位を向上させる可能性のある層が存在し、分益小作制などの諸制度がそれを可能にしていること、(2)上層階層が土地集積することは近年難しくなっていると同時に、彼らの保有地は世代の進行とともに細分化されていく傾向があること、などが観察された。このことは、ガーナのココア生産村の格差構造が、土地を集積していく大土地保有層と土地なし農業労働者層の二極分化の方向ではなく、中農標準化の方向に進行している可能性を示唆している。

むすび

以上本章では、ココア生産村における経済格差（階層）の構造の実態を、土地、労働、ジェンダー、村民のライフサイクルなどの視点から分析してきた。その結果、土地保有状況、地主小作関係、農業雇用労働力の需給関係などが、経済格差と密接に関連していることが明らかになった。同時に同じ階層に属する村民でも、ジェンダーと年齢などによる質的な相違が存在するため、経済的格差の構造は決して一面的でないことも確認された。加えて現在みられる経済格差の構造は硬直的なものではなく、土地をめぐる状況と小作制度の特徴を背景に、中農標準化を進行させる要因が存在していることが示唆された。

最後に、農村における経済格差の動態を論じる際に、本書で採用した調査方法では限界がある点についても明記しておかなければならない。本調査では、村内部における経済格差の存在のみを分析の対象としており、この方法では一農村を超えた農村社会全体の経済格差の動態についてはとらえることができない。したがって例えばガーナ各地に複数の土地を保有して土地集積を進める農村資本家や、農業生産と農外経済活動の混合によって資本蓄積を行う農村企業家層などが、調査村外に居住している場合には分析の枠外となってしまう。一村落内でみた場合には中農標準化が進行しているのが事実だとしても、より広い視野から農村の経済格差の動態をとらえた場合には、その事実は農村社会全体で進行する経済格差拡大のプロセスのうちの一部分でしかない、という可能性は否定できないのである。

〔注〕

- (1) 一方で Bergeron et al. [1998] は、ランキングの作業を個人ではなくグループで行った場合の事例を引きながら、Wealth-rankingの方法の有効性を認めつつも、その統計的な信頼性（何度試みても同じ結果が出るという意味での信頼性）が、さまざまな要因に左右されることを示している。

- (2) 「富」の概念は個々の文化によって異なる。したがって村民が認識する「富」にもとづいて格付けを行った場合には、社会的地位や政治的権力の有無など経済的な富以外の要素が考慮に入れられている可能性がある。この問題については、本調査では十分に明らかにすることができなかった。
- (3) 本調査では、世帯単位の **Wealth-ranking** を行うための暫定的なものとして、以下のように「世帯」を定義した。

- ①同一コンパウンドに居住し食事を共にする集団は1世帯とする。
- ②同一コンパウンドに住んでいても、食事が別で親族関係・婚姻関係がない場合は別世帯とする。
- ③同一コンパウンドに居住し親族関係・婚姻関係があれば食事が別でも1世帯とする。

この定義は、あくまで **Wealth-ranking** を行うための便宜的なものである。そのため、分離居住制をとる夫婦の事例は別世帯と分類されるなど、問題も残る。

- (4) **Wealth-ranking** をしてもらったインフォーマントの性別、年齢、出身地名、村での居住年数は、以下のとおりである。ナゴレ村、ジャハ村では、個人ごとと世帯ごとのランキングは同一人物が行った。ベボアセ村では、世帯ごとのランキングはインフォーマント1～4が、個人ごとのランキングはインフォーマント1, 2, 5が行った。

ベボアセ村

- インフォーマント1：男、35歳、オボソマセ、10年。
 インフォーマント2：女、46歳、アブリ、13年。
 インフォーマント3：女、58歳、オボソマセ、22年。
 インフォーマント4：男、76歳、ボソ、44年。
 インフォーマント5：男、35歳、ボソ、24年。

ナゴレ村

- インフォーマント1：男、26歳、ナゴレ、26年。
 インフォーマント2：女、30歳、ニナヒン、26年。
 インフォーマント3：男、40歳、マンボン、22年。

ジャハ村

- インフォーマント1：女、19歳、アブリ、10年。
 インフォーマント2：男、32歳、マンクワゼ、12年。
 インフォーマント3：女、37歳、ラテ、16年。

- (5) 池野 [1988] が指摘するように、村外に移動している人物からの送金も、農村の階層分化を考察する際に重要な要因となる。しかし本調査では、村外からの送金に関するデータは得られていないため、その影響は十分に考察できない。
- (6) 首長から直接購入した人物から、2世代経ている場合も含む。
- (7) ジャハ村で **Rank 1** に属しかつ10ヘクタール以上の土地を保有する農民のなかには、個人からの購入によって土地を取得した事例も3例ある。彼らが土地を購

入した時期は、それぞれ1960年、66年、76年と比較的古い時代である。

- (8) ナゴレ村には、生産物購買会社の買付け係は常駐していない。
- (9) チャヤノフ (Chayanov [1986(1966)]) は、世帯の構造、とくに世帯内の生産者 (成人男女) と消費者の割合に注目し、生産者の割合が高い世帯ほど1人当たり世帯構成員の所得も高くなる傾向を指摘した。そして世帯構造 (構成員の総数、年齢構成、生産者数、消費者数など) が時とともに変化するにつれ、世帯の所得や1人当たり世帯構成員の所得レベルも変動するとした。このチャヤノフのモデルは、以下の理由からそのままガーナの事例に適用することはできない。第1に、チャヤノフのモデルは世帯外からの労働力調達がない世界を仮定しているが、これはガーナの実態と大きく異なる。第2章で述べたように、ココア生産における労働力源は家族労働力だけではなく、シノボア共同労働や請負い労働、小作契約などによる家族外労働力も頻繁に使用されている。したがって世帯内の閉じた労働力調達を想定するチャヤノフのモデルは、ガーナの文脈では不適当である。第2の問題点は、チャヤノフのモデルでは世帯が1個の生産単位として扱われていることである。第4章で述べたように、ガーナでは世帯内に複数の生産単位が存在し、「家族経営」的な農業生産の形態にはなっていない。第3に、チャヤノフのモデルでは労働力の増加に応じて圃場面積を十分に拡大できる世界が仮定されている。しかしガーナの現実においては、個人や世帯が耕作権を有する土地の面積には限りがあるうえ、利用可能な未開墾地は減少している (第3章)。したがって、家族労働力が増加してもそれに対応して耕地面積を自由に拡大することは不可能であり、この点でもチャヤノフのモデルはガーナの実態に不適当である。チャヤノフのモデル、および世帯の構造と農業生産の関係を検討したものには、Hunt [1979], Durrenberger [1984], Ellis [1993, Chapter 6-7], Low [1986, Chapter 7], Shapiro [1990], Netting [1993, Chapter 10] などがある。